

長野県の金融経済動向

(2015年6月4日)

—— この資料は、公表日の前営業日時点を利用可能であった情報をもとに作成しています。

長野県経済は、生産の一部におよびを残しつつも、緩やかに回復しつつある。

最終需要の動向をみると、公共投資は高水準ながら緩やかな減少傾向となっている一方、住宅投資は底堅く推移している。この間、設備投資は緩やかに増加している。また、個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

以上のような最終需要のもとで、生産は一部におよびを残しつつも、緩やかに回復している。このほか、雇用・所得は、着実な改善が続いている。

1. 実体経済

(生産)

I T関連では、半導体関連および電子部品は、自動車関連に弱さが残るものの、スマートフォン向け需要の好調さを受けて、生産は改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある。

自動車関連では、国内向けで一部に弱さがみられるものの、北米向け等の海外需要の堅調さを背景に、生産は高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。

機械・同関連部品等では、バルブは、プラント向け需要が増加していることから、生産は足もとでは増加している。成形機は、内外需要の増加により、生産は緩やかに回復している。工作機械は、中小企業の設備投資姿勢の慎重さが後退しているほか、内外需要の増加により、生産は緩やかに回復している。計器は、自動車向け等の需要が増加しつつあることから、生産は持ち直している。

飲料は、弱い動きもみられるが、緩やかに持ち直している。

(個人消費)

県内大型小売店（百貨店、スーパー）売上高（当店調べ<店舗調整前>）をみると、4月は一部に弱さがみられるものの、消費者マインドの持ち直しを背景に緩やかに回復しつつある。

家電販売は、4月は一部に持ち直しの動きがみられ、全体としては前年を上回った。

自動車販売は、5月は前年を下回った。

(公共・住宅投資)

公共工事請負額をみると、4月は県、独立行政法人等の発注分が増加したものの、国、市町村の発注分が減少したことから、全体では前年を下回った。

住宅着工戸数をみると、4月は持家、分譲が増加したものの、貸家が減少したことから、全体では前年を下回った。

(雇用・所得)

有効求人倍率をみると、4月は新規求人数が増加していることから、回復傾向にある。所得面では、3月は一人当たり名目賃金および常用雇用者数が前年を上回ったことから、雇用者所得は前年を上回った。

(物価)

消費者物価指数(除く生鮮食品)をみると、4月は光熱・水道や食料、住居が上昇したことを主因に、前年を上回っている。

2. 金 融

(貸出金)

貸出金は、4月は前年を上回っている。企業向けは、運転資金需要に一服感がみられるものの、設備資金需要に持ち直しの動きが拡がっている。個人向けは、概ね横ばいで推移している。こうした中、貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

(預金)

預金は、4月は個人・法人預金とともに、前年を上回って推移している。

以 上